

エネルギー安全保障における真の危機：戦略物資の物理的不足

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

エネルギーは、日々の暮らしや経済活動を支えるために必要不可欠の物資である。また、時には軍事活動・安全保障なども含む国家運営そのものをも左右しうる重要性を持つため、戦略物資としての性質も持つ。そのため、その重要なエネルギーの必要十分な量を、安定的に、かつ手頃な価格で確保し社会・消費者に提供すること、すなわち、エネルギー安全保障の確保は、いかなる国においてもエネルギー政策において最も重要な基本要件となる。

しかし、エネルギーは、普段の生活において、その重要性がそれほど特別に意識されることはあまり多くない。スイッチを入れさえすれば、あらゆる電気機器などは直ちに利用可能であり、エネルギーは代金さえ払えば普通は何の問題もなく手に入る。エネルギーの価格が低廉で安定している時などは、エネルギーはまさに「空気や水」のような存在となってしまう。しかし、ひとたびエネルギーの安定供給確保が脅かされ、エネルギーの価格が高騰するような時には、事態は一変する。エネルギー問題がニュースのヘッドラインを飾り、政府はエネルギー問題を主要な優先課題として取り扱うことになるのである。

2021 年後半以降の国際的なエネルギー価格の高騰、それをさらに加速化したロシアによるウクライナ侵攻（ウクライナ危機）で、欧州や日本はエネルギー補助金政策の導入に踏み切った。所得分配の不均衡化が進み、ごく少数の富裕層と大多数を占める相対的な低所得層に分解が進んだ社会では、先進国と雖も、生活・経済に必須の物資であるエネルギーの価格高騰は大きな負のインパクトを社会にもたらす。そのため、エネルギー価格の高騰に対応して、世界各国でエネルギー安全保障政策が焦眉の急の最重要課題へと浮上し、そのまま現在に至っているのである。

とはいえ、エネルギー安全保障問題を考える上で、より重要で戦略的な意味を持つのは、エネルギー価格の高騰の影響ではなく、必要なエネルギーを量的に確保できなくなること、すなわち「物理的不足（Physical Shortage）」の発生（あるいはその懸念発生）であることに留意する必要がある。エネルギー価格高騰はもちろん重大な影響を及ぼす事態であることは先述した通りである。しかし、エネルギーが欠かすことのできない重要物資であるため、それが手に入らなくなる、あるいはその恐れが広まることは、まさに凄まじいインパクトをもたらすことになる。

ウクライナ危機の事例でいえば、ロシア産のパイプラインガス供給に過度に依存していた欧州が、突然そのガス供給の大幅削減に直面し、ガス不足の発生を覚悟せざるを得なくなったのが 2022 年の夏であった。この時、欧州はまさに「パニック」に陥り、ありとあらゆる対応策を死に物狂いで展開することになった。その最も象徴的な事例が、他者を押し退けてでも世界中からガスを買ひ漁ることであった。この「パニック買い」が一時期、欧州のガス価格を 100 万 BTU あたり 100 ドル近く（原油換算で 1 バレル 600 ドル近く）という未曾有の超高価格をもたらすことになったのである。欧州は、おりしも供給量が拡大していた仕向け地自由度の高い米国 LNG を、高値を付けることで買ひ漁った。欧州は自らのエネルギー安全保障を守るという「錦の御旗」の下で、本来はアジア市場に向かうはずだった米国 LNG を買ひ集めたといっても過言ではないだろう。それほどに、エネルギーの物理的不足発生の可能性のインパクトは大きいのである。

この問題は別にウクライナ危機時における欧州に限ったものではない。約半世紀前の第 1 次石油危機に際して、アラブ産油国による「アラブ禁輸」に直面した日本は、まさに死に物狂いで石油確保に走った。日本の石油会社・商社が世界で石油を高値で買い漁り、原油価格は一気に高騰した。また、「アラブ禁輸」の圧力で日本政府は米国からの制止を振り切っても「中東政策の変更」を打ち出さざるを得なくなった。戦略的重要物資であるエネルギーの物理的不足発生の可能性はかくも巨大な影響を及ぼす問題となるのである。

国際エネルギー貿易財として今後も相当期間にわたって重要であり続ける石油・ガス・LNG において、何らかの理由で物理的不足発生の懸念が生じることはこれからもありうるだろう。その点において、これらのエネルギー市場における物理的不足発生の可能性はエネルギー安全保障問題の重要課題であり続けよう。しかし、今日、それとは別の、新たな深刻な問題が物理的不足に関連して世界の注目を集めている。それは、エネルギー転換の推進にとって必要不可欠なレアアースを始めとする重要鉱物の問題である。これらの重要鉱物はエネルギー転換に必須だけでなく、自動車産業を始めとする主要な経済セクターにおいて、欠かすことのできない重要な戦略物資となっている。

同時に、過去の石油危機やウクライナ危機の事例と同様に、この問題でも戦略物資の供給に関して、中国など特定供給源への過度の依存、供給集中の問題が存在する。強力な市場支配力を持った供給者によって、これらの戦略物資の「武器化」の可能性も世界の関心事項となっているのである。

ここで歴史に教訓を学ぶとすれば、石油危機でも、ウクライナ危機でも、危機発生前からエネルギーの価格が高騰し、国際市場での需給が逼迫していたという共通点を見逃してはならない。物理的不足の深刻な懸念が発生し、戦略物資が武器化される重要な条件として、その前の段階からの需給逼迫・価格高騰の存在を注視する必要がある。さらに付け加えるならば、不測の事態に対応した代替供給源確保の困難性、という問題もある。これが困難であればあるほど、危機はより深刻なものとなるだろう。

世界は今、重要鉱物問題の深刻さに大きな関心を払い、主要国はいずれも戦略的な対応策を積極的に展開しようとしている。先般の日米首脳会談における主要成果の一つが、やはりレアアースなど重要鉱物問題を巡る日米協力の推進・強化であった。中国との **Strategic Competition** を意識して、この問題が日米両国で大きくクローズアップされている状況が窺える。なお、この日米協力においては、レアアースなど重要鉱物の上流開発と精錬・加工などを中心に協力を推進することが重視されている。これらの戦略物資の安定供給確保のためには、世界全体での供給量を拡大し、供給源の分散化・多様化、代替供給源の確保などの供給対策が極めて重要であることは言を俟たない。

ただし、国際エネルギー市場の歴史を見ると、戦略物資の供給確保を重視するあまり、供給面のみに注力が過度に偏ると、供給サイドにおいて資源ナショナリズムの高揚や供給国・者の支配力・発言力が高まりすぎること、その裏腹では資源獲得競争が激化して却って需給逼迫の元になること、などの「副作用」も実際に発生してきた。こうした点を勘案すると、供給面で対策を推進しつつ、それとバランスを取る形で、省資源・重要鉱物の利用を抑制する代替技術開発・リサイクルなどの需要面での対策をしっかりと強化する必要がある。また、最も重要なポイントの一つとして、いざという時のセーフティネットを整備・強化するため重要鉱物の戦略備蓄を整備し、それらを裏付けとして、緊急時における「買い漁り防止」と市場安定化のための国際協力枠組みの整備が必要となる。これらの包括的対策は、まさに石油危機対策で OECD が取り組みを進めてきたものであり、その教訓に学んで将来の危機発生の可能性に備えた対策を長期的・戦略的に進めていくべきである。

以上